

新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼしたがん患者への影響調査（第2回）プレスリリース

長引くコロナ禍で、がん患者の5人に1人が受療内容を変更。ワクチン追加接種の前倒しなど、感染拡大防止と保健・医療提供体制の確保が急務。

■結果の総括

- ・長引くコロナ禍で受療内容やスケジュールが変更されたがん患者は、昨年度調査の8人に1人から5人に1人に増加。治療変更の判断は、昨年調査結果にみられた「患者の自己判断による受療変更」から「医師・医療機関の判断による受療内容の変更」へと変化し、関連学会が示す診療トリアージが機能したと考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症に係る主な情報源は、テレビやラジオ、インターネットとなっている。現状、様々な情報が玉石混合で各所に点在し、情報選択は患者自身に委ねられている。患者が科学的根拠に基づいた、正しい情報にたどりつくための道筋を作ることが重要である。
- ・緊急事態宣言期間中も約6割が通常勤務を継続。新型コロナウイルス感染症を前提とした新しい生活へ移行した。一方で長引く自粛生活は、直接的な感染不安から孤立感や経済など生活不安へと変わってきている。
- ・がん患者のうち基礎疾患枠でワクチンの優先接種ができたのは約3割にとどまった。基礎疾患に関する定義のあいまいさや自治体ごとの対応の違い、急性期医療を中心とするがん治療など、特に若いがん患者への接種の遅れが課題である。

【今後に向けた提言】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症、並びに、リスクに対する正しい知識の普及と、生活困窮者に対する経済支援を含めた対策の強化
- ✓ 科学的根拠が確かな情報源、情報間に対する患者への情報伝達の道筋づくり
- ✓ がん治療が滞ることのないよう、「がん」を基礎疾患のひとつとして明確に位置づけ、新型コロナワクチン優先接種を推進する。

■本プレスリリースに関する問合せ先

一般社団法人CSRプロジェクト
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 2-9 大新ビル 4F-401 号
info@workingsurvivors.org

※次ページ以降に調査の詳細を記す。

■目的

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活、働き方へ大きな変化を及ぼしました。また、今夏のオーバーシュート（第5波）では医療崩壊が起こり、コロナ病床のひっ迫、受療困難者の増加等が在宅医療にも影響を及ぼすなど憂慮すべき状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の発生から1年半が過ぎ、知識や経験を得て感染予防対策や新型コロナワクチンの接種も進められましたが、昨年同様、社会、精神、身体へ及ぼされた大きな影響が課題として考えられます。

そこで当団体では、新型コロナウイルス感染症拡大が、がん患者の治療、並びに生活に及ぼした影響について、①非常事態宣言の解除前と解除後（2020年）、さらには、②新年度を迎え、第5波そしてワクチン接種と進んだ（2021年）2地点において調査を行いました。

■調査概要

<調査対象>

- ・診断時および現在において、収入を伴う仕事をしていた、診断から5年以内のがん患者310人
- ・平均年収400万円以上、400万円未満の2つのグループに分けて収集を行った。

<調査時期・方法など>

- ・今回調査：2021年11月12日～15日（第2回） 前回：2020年10月12日～13日（第一回）
- ・調査方法：疾患パネルを用いたweb調査
- ・調査主体：一般社団法人CSRプロジェクト、・協賛：アフラック生命保険株式会社

<主な調査内容>

○診療状況の変化、 ○情報の入手先、 ○就労状況、時間、収入の変化、
○コロナ禍での生活面、仕事面におけるストレス、 ○ワクチン接種の状況

<回答者の特徴>

- ・男女比は男性71.6%（平均年齢59.7歳）、女性28.4%（49.0歳）、平均年齢は56.7歳。未婚31.0%、既婚69.0%
- ・居住地は関東地方38.1%、近畿地方17.1%、中部地方14.8.0%、九州地方10.3%、中国地方7.1%、北海道5.8%など。
- ・罹患部位は前立腺14.8%、大腸14.2%、乳房13.2%、胃9.7%、肺7.7%、子宮・卵巣6.8%、肝胆膵6.5%、その他（甲状腺・膀胱・精巣など）。病期は0期（11.0%）、1期（31.9%）、2期（23.9%）、3期（17.4%）、4期（7.1%）。
- ・治療実施状況は、経過観察（62.6%）、入院・手術（34.5%）、手術に向けた検査（21.9%）、抗がん剤治療（24.5%）、放射線治療中（11.6%）、ホルモン療法中（17.1%）

次ページに、本結果について国立がん研究センター・がん対策情報センターの若尾文彦センター長からコメントを頂きました。

●国立がん研究センター・がん対策研究所 事業統括 若尾文彦先生からのコメント

新型コロナウイルス感染症感染拡大のがん患者の治療などへの影響を確認できる貴重な調査である。まず、治療の内容や予定の変更をした患者が20%で、その中には、外来の変更（43%）、検査の変更（36%）だけでなく、薬物療法の変更（16%～20%）、手術の変更（18%）なども含まれており、がん医療に大きな影響を与えたと考える。変更の理由では、医療機関の判断による変更が77%であり、2020年の調査時の58%に比べ改善されているが、自分の判断や家族・友人からの助言に基づいている患者がそれぞれ16%、7%いること、治療中の患者では、自分の判断などが4割強に増えていることから、受診や受療については自己判断をしないで必ず医療機関へ相談することを実践していただきたいと考える。

また、感染拡大中に自身や家族の感染や経済的な変化などの生活面の不安を感じている患者は63%であった。感染の不安を軽減するためには、正確な情報に基づく適切な対処が重要であると考え、予防対策の情報源としては、政府・自治体など公的機関のものを利用している人が45%であった。公的機関の情報をメディア、インターネット、SNSなどから得ている場合が測れていない可能性を含めても、まだ、不十分と考える。公的機関の情報発信をさらに強化して届きやすくするとともに、がん患者を含む国民の皆さまには、信頼できるもの、活用すべきものであると理解し、まず、活用していただきたいと考える。

当団体では、この緊急事態における患者の行動について調査を重ね、今後の支援活動、また、社会へ還元をしていく所存です。

以上